



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 竹田 i Pホールディングス株式会社

コード番号 7875 URL <https://www.takedaip-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 木全 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 細野 浩之 TEL 052-871-6351

定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 2024年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	31,669	△3.9	820	△16.2	932	△12.2	851	1.3
2023年3月期	32,944	—	979	—	1,061	15.2	840	10.8

(注) 包括利益 2024年3月期 1,725百万円 (69.8%) 2023年3月期 1,016百万円 (10.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	103.00	—	5.2	3.0	2.6
2023年3月期	102.31	—	5.5	3.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更したため2023年3月期に係る各数値については、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2023年3月期の売上高および営業利益の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	31,488	17,387	54.8	2,082.54
2023年3月期	29,892	15,821	52.5	1,908.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,261百万円 2023年3月期 15,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,249	△627	△600	6,016
2023年3月期	2,235	△772	△900	5,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	180	21.5	1.2
2024年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	215	25.2	1.3
2025年3月期 (予想)	—	10.00	—	23.00	33.00		30.6	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

2024年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	33,000	4.2	1,100	34.1	1,200	28.7	900	5.7	108.17

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	8,781,000株	2023年3月期	8,781,000株
2024年3月期	492,121株	2023年3月期	554,321株
2024年3月期	8,262,185株	2023年3月期	8,213,255株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(収益認識関係)	20
(企業結合関係)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行したことに伴い、社会経済活動の正常化が進んだほか、インバウンド需要の回復などもあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナ情勢や円安傾向の長期化による原材料価格の高騰、中国の景気減速、世界的な金融引締めによる影響が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業活動を展開する国内の印刷市場におきましては、デジタル化の進展による紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続していることに加えまして、原材料価格の高騰も重なり、大変厳しい状況が続いております。社会経済活動の正常化により、顧客における社内広報活動および販売促進活動は回復いたしました。断続的に実施されている印刷用紙の値上げが広告宣伝媒体のデジタル化（紙離れ）を一層加速させ、社内報、カタログ、チラシ等の商業印刷物が減少を続けており、以前の水準に回復することは困難な状況です。

このような状況において、当社グループではコア事業における競争力の強化、新事業開発の強化、事業活動を支える経営基盤の強化という3つの改革を掲げ、事業構造改革を進めてまいりました。

中核事業である印刷事業では、顧客第一の基本方針のもと健全な危機感を持ち、印刷物の提供により、顧客の広告宣伝活動を支援する従来型のビジネスモデルから領域を広げ、印刷物に限らない様々なソリューションを複合的且つ効果的に組み合わせたワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を総合的に支援するパートナーへ、ビジネスモデルの転換を図っております。この取り組みを強力に推進し、顧客にとっての価値（顧客価値）を創造し、その価値に見合った収益に結びつけることで業績向上に努めております。同時に、国内外にて半導体関連マスク事業の充実を図り、国内印刷市場の縮小に耐え得る収益構造の構築を進めております。

これらの改革スピードをより一層高めることでグループ全体最適とシナジーの最大化を図り、さらなる成長加速と事業拡大による強固な収益基盤の構築を目指して、当社は2023年4月1日に「竹田 i P ホールディングス株式会社」に商号を変更し、持株会社体制に移行いたしました。

なお、当連結会計年度より、表示方法を変更しております。このため、以下の前期比較につきましては、前連結会計年度の数値を組み替えて記載しております。

表示方法の変更についての詳細は、4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項の（表示方法の変更）に記載のとおりであります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は316億69百万円（前期比3.9%減）となりました。利益面では、営業利益8億20百万円（前期比16.2%減）、経常利益9億32百万円（前期比12.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億51百万円（前期比1.3%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。前連結会計年度まで、印刷セグメントに含めておりました「半導体関連マスク」を独立させるとともに、「不動産賃貸」を新設しております。このため、以下の前期比較につきましては、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて記載しております。報告セグメントの変更についての詳細は、4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項の（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

また、以下の前期比較につきましては、前期は持株会社移行前であり、セグメントごとの利益の算出が困難なことから、売上高のみ変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(印刷)

印刷事業では品質管理と情報セキュリティ管理を徹底した上で、紙媒体需要を着実に取り込むとともに、全体最適での生産設備の見直しによる低コスト生産体制の実現、ビジネスモデルにマッチした社内体制の再構築などの事業構造改革を進めております。

前述のビジネスモデルの転換を図るため、地域横断の事業強化プロジェクトを推進し、ロジスティクス、各種BPO受託、WEB・システムや動画などのデジタル媒体の制作を強化いたしました。具体的には、物流の課題をワンストップで解決する受発注管理システムのプラットフォーム「TS-BASE」、見せる社内報をコンセプトとするWeb社内報パッケージシステム「Yomikatsu!」など、顧客におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援するサービスの提供に加えまして、顧客の抱える課題を整理し、資料化する無料サービス「タケダできく」、顧客におけるマーケティング戦略の立案から施策の実行までをワンストップでサポート

する「B to B マーケティング伴走支援サービス」など、顧客の課題解決を支援するサービスの提供を開始いたしました。また、イベント受託では顧客企業からの受託に加えまして、産官学連携のまちづくりプロジェクト「池袋ミステリータウン」に協賛するなど、社会経済活動の正常化に伴い回復するイベント需要を取り込みました。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は158億92百万円（前期比0.3%増）、営業利益は3億49百万円となりました。

（物販）

物販事業では、印刷事業と同様に厳しい市場環境にありますが、印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、日本全国に展開する拠点を活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローの徹底によるシェア拡大を図っております。また、2024年3月に徳島営業所を開設し、四国地方における事業活動を開始いたしました。

2024年1月に印刷機材の総合展示会「Print Doors 2024(第60回光文堂 新春機材展)」を開催したほか、全国各地でのイベント出展による広告宣伝活動を積極的に行うとともに、新規顧客の開拓やものづくり補助金制度を活用した取り込みを強化しました。しかしながら、資材販売は堅調に推移しましたが、機械販売において大型の機械販売が次年度へずれ込むなど苦戦を強いられ、減収となりました。

利益面では、広告宣伝費や旅費交通費などの販売費を確保しつつ、固定費削減を行い利益確保に努めましたが、機械販売において利益率の高い自社ブランド製品の販売が伸び悩んだため、減益となりました。

上記の結果、物販セグメントの売上高は105億65百万円（前期比7.0%減）、営業利益は1億66百万円となりました。

（半導体関連マスク）

半導体関連マスク事業では、竹田東京プロセスサービス(株)と(株)プロセス・ラボ・ミクロンの国内2社、そして中国と東南アジアに展開する海外3社が連携し、会社の垣根を越えた人事交流や情報共有による課題解決、新製品開発を組織的に取り組み、グループ全体最適とシナジーの最大化を目指しております。

世界半導体市場は徐々に回復の兆しが見受けられるようになりましたが、世界情勢の変化や中国経済の減速等の影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。その影響を受け、当社グループでは車載向け製品等の一部製品は回復傾向となりましたが、パソコンやスマートフォン向け製品等が低迷しました。

この厳しい環境下におきまして、当社グループでは強みである技術開発力、製品の安定供給力、グローバル展開力の総合的に磨きをかけ、市場が再び成長サイクルに入る機会に備えて生産体制を強化しました。電子部品実装用メタルマスクの製造販売を担う(株)プロセス・ラボ・ミクロンにおいては、本社工場の竣工とともに生産設備を更新し、高精細化に対応した微細開口メタルマスクの製造を開始しました。

上記の結果、半導体関連マスクセグメントの売上高は55億14百万円（前期比8.6%減）、営業利益は1億93百万円となりました。

（不動産賃貸）

当社グループが保有する土地・建物などの有効活用を目的として、連結子会社や外部顧客に対する不動産賃貸事業を行っております。当連結会計年度の売上高は8億8百万円（前期比125.6%増）、営業利益は4億75百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、受取手形及び売掛金、建設仮勘定などが減少いたしました。現金及び預金、建物及び構築物、リース資産、投資有価証券などの増加により、前連結会計年度末に比べ15億96百万円増加し、314億88百万円となりました。

負債の部は、電子記録債務、長期借入金などが減少いたしました。その他の流動負債、リース債務、繰延税金負債などの増加により、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、141億1百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金などの増加により、前連結会計年度末に比べ15億65百万円増の173億87百万円となり、自己資本比率は54.8%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、60億16百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、上記内容には新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額49百万円を含んでおります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少 6 億90百万円、法人税等の支払額 2 億65百万円などに対し、税金等調整前当期純利益10億53百万円、減価償却費 8 億13百万円、売上債権の減少 4 億47百万円などがあつたため、12億49百万円の収入（前期は22億35百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入 5 億94百万円などに対し、有形固定資産の取得による支出10億26百万円、投資有価証券の取得による支出 1 億42百万円などがあつたため、6 億27百万円の支出（前期は 7 億72百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入90百万円、長期借入金による収入 1 億円などに対し、長期借入金の返済による支出 3 億 8 百万円、リース債務の返済による支出 2 億75百万円、配当金の支払額 1 億97百万円などがあつたため、6 億円の支出（前期は 9 億円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標を下記に示します。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	48.8	47.0	51.1	52.5	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	18.2	17.7	19.3	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.5	71.6	2.3	1.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.8	2.5	50.5	77.4	44.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内印刷市場は、益々厳しさを増していくものと予想しております。世界半導体市場の本格回復の時期につきましても、依然不透明な状況です。また、原材料価格の上昇や賃上げによる人件費の高騰に対しましては、販売価格への転嫁や生産性向上、経費削減による対応が求められます。

このような状況の中、当社は創業100周年（2024年1月）の節目となりました2023年度にホールディングス体制へ移行するとともに、事業ポートフォリオ改革を柔軟に行うための組織変更や各セグメントのミッションを明確化するためのセグメント区分の見直しなどを行いました。

そして迎えた2024年度を「守りの経営から攻めの経営へ転換する第二の創業年」と位置づけ、当社グループは既存事業の収益力強化は当然のこと、大胆な事業ポートフォリオの変革、成長分野への積極果敢な投資、攻めの経営を可能とするガバナンス体制への変革などを実行し、PBR 1 倍超の早期実現など、さらなる企業価値の向上を目指して、2024 年度から2026 年度までの3年間を対象とする中期経営計画を策定しました。中期経営計画に関する詳細は、本日（2024年5月14日）公表いたしました「中期経営計画の（2024年度～2026年度）の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

今回公表しました中期経営計画では、①既存事業の収益力強化、②成長事業の育成、③株主還元の強化、④気候変動対策、⑤経営基盤強化の5項目を基本方針として定め、各種施策を実行し、「社会の課題解決を総合的に支援するパートナー」を目指してまいります。

①既存事業の収益力強化

当社の祖業である印刷事業につきましては、ペーパーレスの進展、少子高齢化による内需の縮小により厳しい事業環境が継続し、かつ、縮小を避けられません。中期経営計画においては、M&Aも選択肢の一つとしつつ、事業ポートフォリオの大胆な見直しを断行し、収益力強化に努めます。

一方で、半導体分野に対する成長期待が高まってきております。当社グループの半導体関連マスク事業には積極的な投資を行います。

②成長事業の育成

本中期経営計画期間においては、情報コミュニケーションセグメント(※)におけるグローバルパッケージ事業をその候補とし、約8億円の投資を行って、タイに新会社を設立します。

すでに国内および中国に展開している事業会社とも連携して当社グループの中核となる事業に育成するとともに、海外展開を強化します。その他、成長事業と判断される領域には迅速な経営判断による積極果敢な投資を実行します。

(※) 中期経営計画の公表に伴いまして、これまでの印刷セグメントを「情報コミュニケーションセグメント」、物販セグメントを「ソリューションセールスセグメント」へ名称を変更いたします。

セグメント名称の変更に関する詳細は、本日(2024年5月14日)公表いたしました「報告セグメントの名称変更に関するお知らせ」をご参照ください。

③株主還元の強化

安定配当を継続しつつ、配当実施金額には下限を設け、中期経営計画の期間に渡り下限設定額を遡増させてまいります。さらに、今後の事業展開に要する内部留保を十分に確保できたと判断される場合は、自己株式の取得等も含めて、より積極的に株主還元を強化してまいります。

④気候変動対策

気候変動対策は企業の重要課題と認識し、その取り組みを考慮した事業活動を行います。2050年度でのカーボンニュートラルの実現を目指し、2030年度までに2020年度比でGHG排出量(Scope 1および2)を30%削減します。

⑤経営基盤強化

人的資本経営を具現化するため、多様な人材活躍促進(ダイバーシティ)、人材育成、働きやすい職場環境の整備、組織風土改革を推進し、社員エンゲージメントの向上により、企業価値の向上、持続的成長の実現につなげてまいります。多様な人材活躍促進の一環として、女性管理職比率10%以上を目指します。取締役会においては、その実効性を強化していくとともに、株主との価値共有を強化するため報酬制度改革を行います。

中期経営計画の初年度となります2024年度(2025年3月期)の連結業績につきましては、売上高330億円、営業利益11億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資、M&Aと研究開発投資などを中心に、有効活用することを基本としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款で定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき10円(普通配当8円、特別配当2円)とさせていただきます。期末配当金につきましては、普通配当14円に創業100周年の記念配当2円を加えまして、1株につき16円とさせていただきます。これにより年間配当金は1株につき26円となります。

なお、本日(2024年5月14日)公表しました中期経営計画におきまして、当社グループは株主還元の強化を重点施策の一つと位置づけ、これまでの安定的な株主還元を堅持しつつ、より高水準の配当を目指し、配当実施金額に下限を設けるとともに、中期経営計画の期間に渡り下限設定額を遡増させる方針といたしました。

以上の方針に従いまして、次期(2025年3月期)につきましては、1株につき中間配当金10円、期末配当金23円とし、合わせて年間33円(下限配当を30円に設定)、連結配当性向30.6%を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において当社および関係会社15社（連結子会社12社、持分法非適用非連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社）により構成されており、印刷、物販、半導体関連マスク、不動産賃貸の4つのセグメントにて事業を行っております。主な会社の、それぞれの事業との関わりは次のとおりです。

①印刷セグメント：印刷事業

竹田印刷株式会社が商業印刷（カタログ、チラシ他）を中心とする印刷物の制作・印刷や、印刷物を起点とした顧客の販売促進支援事業等を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画が広告宣伝や販促プロモーション等の企画・制作を担当しており、東海プリントメディア株式会社は、日刊新聞の印刷を行っております。また、上海竹田包装印務技術有限公司が、中国における包装材・紙器類の企画・販売を、大連光華軟件技術有限公司が、印刷用データの制作を、それぞれ担当しております。TAKEDA PRINTING (Thailand) CO.,LTD. は、包装用資材及び印刷物の企画・製造・販売を行っております。株式会社千代田プリントメディアは、商業印刷物、出版印刷物等の企画・制作を行っております。

②物販セグメント：物販事業

株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが、事務用品類等の企画・販売をそれぞれ担当しております。

③半導体関連マスクセグメント：半導体関連マスク事業

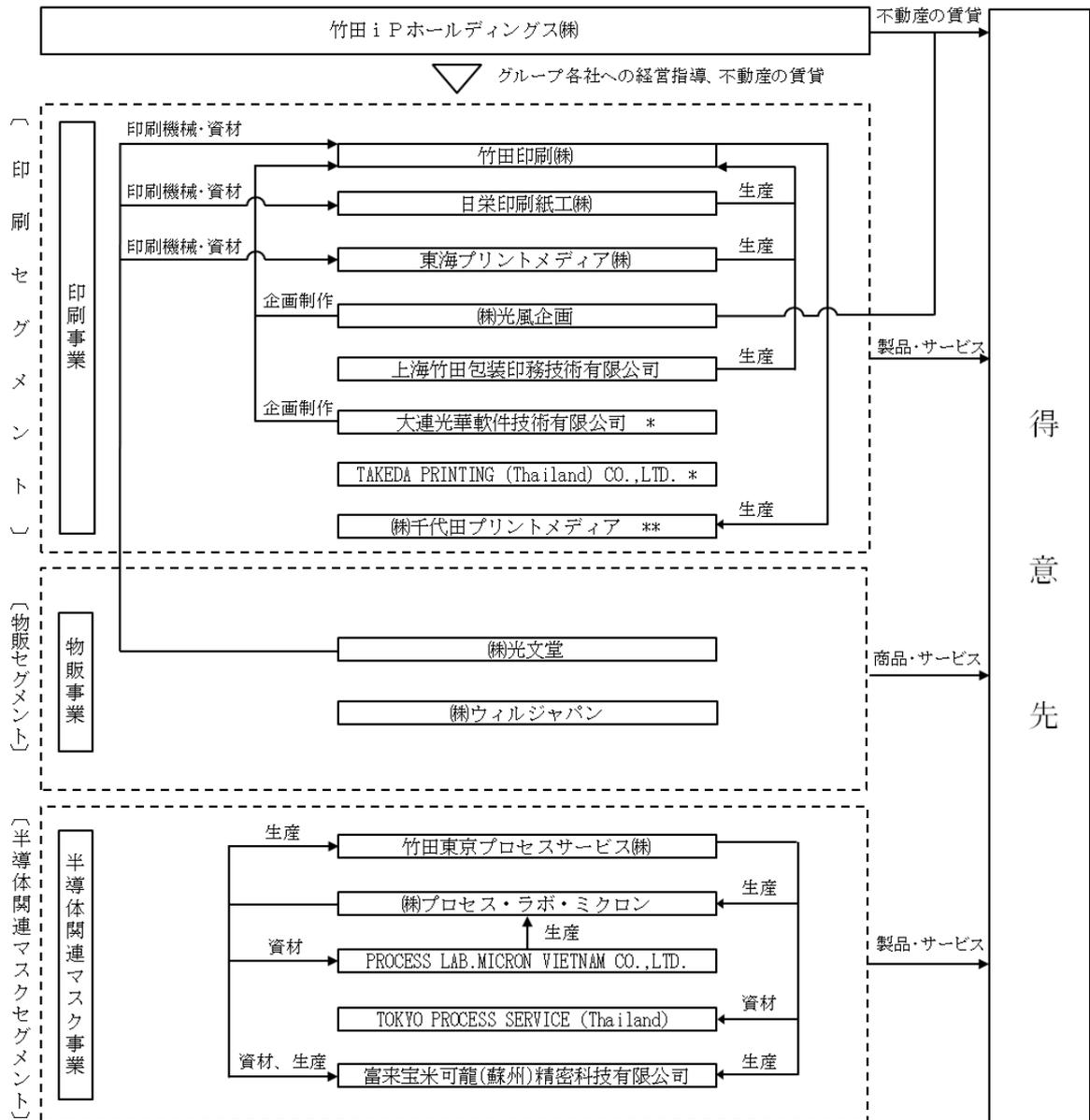
竹田東京プロセスサービス株式会社が各種電子部品用のスクリーンマスク、フォトマスクの製造・販売等を、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンが半導体パッケージ用バンプマスクや電子部品実装用メタルマスクの製造・販売等を、それぞれ行っております。PROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO.,LTD. は、ベトナムの顧客向けに電子部品実装用等のメタルマスクの製造・販売を行っております。TOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO.,LTD. は、タイにおける精密工業写真製版、スクリーン製版及び製版用資機材の製造・販売を行っております。富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司は、中国の顧客向けに電子部品実装用等のメタルマスクの製造・販売を行っております。

④不動産賃貸セグメント：不動産賃貸事業

当社、および株式会社光風企画にて、連結子会社や外部顧客に対する不動産賃貸事業を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次頁のとおりです。

当社グループにおける事業の系統図



- (注) 1. 無印は連結子会社、*は持分法非適用非連結子会社、**は持分法非適用関連会社であります。
 2. → は製品、商品及びサービスの流れを示しています。
 3. 不動産賃貸セグメントは、竹田 i P ホールディングス(株)と(株)光風企画の2社で構成しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,193	6,316
受取手形及び売掛金	5,860	5,514
電子記録債権	1,731	1,785
商品及び製品	563	624
仕掛品	268	319
原材料及び貯蔵品	418	423
リース投資資産	4	-
その他	650	820
貸倒引当金	△49	△52
流動資産合計	15,641	15,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,257	3,750
機械装置及び運搬具(純額)	791	766
土地	5,464	5,461
リース資産(純額)	729	927
建設仮勘定	513	38
その他(純額)	186	176
有形固定資産合計	10,943	11,120
無形固定資産		
ソフトウェア	344	389
電話加入権	13	13
その他	15	8
無形固定資産合計	373	411
投資その他の資産		
投資有価証券	2,189	3,435
長期貸付金	8	6
繰延税金資産	146	159
その他	701	780
貸倒引当金	△125	△186
投資その他の資産合計	2,920	4,195
固定資産合計	14,237	15,727
繰延資産	13	9
資産合計	29,892	31,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,754	2,638
電子記録債務	3,296	2,731
短期借入金	950	1,040
1年内返済予定の長期借入金	308	287
リース債務	249	297
未払法人税等	166	206
未払消費税等	118	339
賞与引当金	430	501
役員賞与引当金	38	33
工場建替関連費用引当金	51	-
その他	958	1,132
流動負債合計	9,321	9,209
固定負債		
長期借入金	1,044	859
リース債務	690	801
長期未払金	109	130
繰延税金負債	376	704
退職給付に係る負債	2,288	2,154
資産除去債務	220	225
その他	18	16
固定負債合計	4,749	4,892
負債合計	14,070	14,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,793	1,793
利益剰余金	11,374	12,025
自己株式	△406	△360
株主資本合計	14,699	15,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	1,522
為替換算調整勘定	128	207
退職給付に係る調整累計額	116	135
その他の包括利益累計額合計	997	1,865
非支配株主持分	124	125
純資産合計	15,821	17,387
負債純資産合計	29,892	31,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	32,944	31,669
売上原価	26,288	25,099
売上総利益	6,656	6,570
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	531	535
役員報酬及び給料手当	2,617	2,630
福利厚生費	465	495
賞与引当金繰入額	226	262
役員賞与引当金繰入額	38	33
退職給付費用	101	82
旅費交通費及び通信費	347	372
貸倒引当金繰入額	71	21
減価償却費	185	193
その他	1,091	1,121
販売費及び一般管理費合計	5,677	5,750
営業利益	979	820
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	67	76
為替差益	31	23
貸倒引当金戻入額	2	3
その他	33	52
営業外収益合計	139	161
営業外費用		
支払利息	28	27
投資事業組合運用損	2	6
その他	25	15
営業外費用合計	57	49
経常利益	1,061	932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	75	202
投資有価証券売却益	—	8
補助金収入	—	85
その他	—	4
特別利益合計	75	300
特別損失		
固定資産除売却損	6	2
工場建替関連費用	3	—
減損損失	—	41
固定資産圧縮損	—	85
貸倒引当金繰入額	—	49
特別損失合計	10	178
税金等調整前当期純利益	1,126	1,053
法人税、住民税及び事業税	260	329
法人税等調整額	23	△133
法人税等合計	284	196
当期純利益	842	857
非支配株主に帰属する当期純利益	1	6
親会社株主に帰属する当期純利益	840	851

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	842	857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	769
為替換算調整勘定	75	79
退職給付に係る調整額	0	19
その他の包括利益合計	173	867
包括利益	1,016	1,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,014	1,719
非支配株主に係る包括利益	1	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937	1,793	10,686	△434	13,983
当期変動額					
剰余金の配当			△147		△147
自己株式の処分			△4	28	24
親会社株主に帰属する当期純利益			840		840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	688	28	716
当期末残高	1,937	1,793	11,374	△406	14,699

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	654	53	116	823	125	14,932
当期変動額						
剰余金の配当						△147
自己株式の処分						24
親会社株主に帰属する当期純利益						840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	75	0	173	△1	172
当期変動額合計	97	75	0	173	△1	889
当期末残高	752	128	116	997	124	15,821

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937	1,793	11,374	△406	14,699
当期変動額					
剰余金の配当			△197		△197
連結範囲の変動			△0		△0
自己株式の処分			△1	45	44
親会社株主に帰属する当期純利益			851		851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	650	45	696
当期末残高	1,937	1,793	12,025	△360	15,396

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	752	128	116	997	124	15,821
当期変動額						
剰余金の配当						△197
連結範囲の変動						△0
自己株式の処分						44
親会社株主に帰属する当期純利益						851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	769	79	19	867	0	868
当期変動額合計	769	79	19	867	0	1,565
当期末残高	1,522	207	135	1,865	125	17,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,126	1,053
減価償却費	852	813
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8
減損損失	—	41
固定資産除売却損益 (△は益)	△68	△199
固定資産圧縮損	—	85
補助金の受取額	—	△85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△69
受取利息及び受取配当金	△72	△81
支払利息	28	27
売上債権の増減額 (△は増加)	128	447
棚卸資産の増減額 (△は増加)	34	△98
仕入債務の増減額 (△は減少)	477	△690
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27	222
その他	△10	△129
小計	2,494	1,461
利息及び配当金の受取額	72	81
利息の支払額	△28	△27
法人税等の支払額	△302	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,235	1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△826	△1,026
有形固定資産の売却による収入	251	594
無形固定資産の取得による支出	△150	△122
補助金の受取額	—	85
投資有価証券の取得による支出	△146	△142
投資有価証券の売却及び償還による収入	150	22
貸付けによる支出	△2	△35
貸付金の回収による収入	7	7
その他	△55	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	90
リース債務の返済による支出	△324	△275
長期借入れによる収入	600	100
長期借入金の返済による支出	△1,003	△308
配当金の支払額	△147	△197
非支配株主への配当金の支払額	△3	△5
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900	△600
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	575	44
現金及び現金同等物の期首残高	5,346	5,921
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	49
現金及び現金同等物の期末残高	5,921	6,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

従来、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「受取手形及び売掛金」に表示していた7,591百万円は「電子記録債権」1,731百万円、「受取手形及び売掛金」5,860百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、2023年4月1日付での持株会社体制への移行に伴い、当社グループの不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして明確化し、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」のうち81百万円は「売上高」に、それ以外の7百万円については「営業外収益」の「その他」に、「営業外費用」の「賃貸費用」のうち41百万円は「売上原価」に、それ以外の0百万円については「営業外費用」の「その他」に組替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28百万円は、「投資事業組合運用損」2百万円、「その他」25百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来報告セグメントを「印刷」及び「物販」の2事業セグメントとしておりましたが、2023年4月1日に実施した吸収分割による組織再編に伴い、「印刷」事業に含めておりました「半導体関連マスク」事業について、各事業の損益状況及び成長性をより明確にするため、当連結会計年度より、独立した事業報告セグメントとして区分しております。

加えて、当連結会計年度より「不動産賃貸事業」を当社グループの主要な収益事業として位置づけ、事業運営の実態をより明確化するため、独立した事業報告セグメントとして区分しております。前連結会計年度のセグメント情報は、これらの変更後の区分に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度より、不動産賃貸に係る損益の表示方法の変更を行っており、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	15,844	10,984	6,034	81	32,944	—	32,944
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7	377	—	277	662	△662	—
計	15,852	11,361	6,034	358	33,606	△662	32,944
セグメント利益	234	308	274	159	977	1	979
セグメント資産	12,524	7,709	5,560	3,729	29,524	368	29,892
その他の項目							
減価償却費	371	50	403	28	853	△0	852
のれんの償却額	—	—	3	—	3	—	3
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	422	7	817	—	1,247	—	1,247

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額368百万円は、セグメント間債権の相殺消去△2,227百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,595百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	15,866	10,193	5,514	95	31,669	-	31,669
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25	372	-	713	1,111	△1,111	-
計	15,892	10,565	5,514	808	32,781	△1,111	31,669
セグメント利益	349	166	193	475	1,185	△364	820
セグメント資産	8,283	6,935	6,129	5,305	26,653	4,835	31,488
その他の項目							
減価償却費	370	42	344	18	775	38	813
のれんの償却額	-	-	3	-	3	-	3
減損損失	-	-	41	-	41	-	41
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	222	19	1,144	4	1,391	31	1,422

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△364百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,835百万円は、セグメント間債権の相殺消去△351百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,295百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額38百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、持株会社の報告セグメントに属さないものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷	物販	半導体関連 マスク	不動産賃貸	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	3	—	—	3
当期末残高	—	—	7	—	—	7

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷	物販	半導体関連 マスク	不動産賃貸	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	3	—	—	3
当期末残高	—	—	3	—	—	3

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,908円11銭	2,082円54銭
1株当たり当期純利益	102円31銭	103円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	15,821	17,387
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	124	125
（うち非支配株主持分（百万円））	(124)	(125)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	15,697	17,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	8,226	8,288

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	840	851
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益（百万円）	840	851
期中平均株式数（千株）	8,213	8,262

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域市場別、主要な製品等別に分解した収益の情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	印刷	物販	半導体関連 マスク	不動産賃貸	
主たる地域市場					
国内市場	14,724	10,943	4,475	—	30,144
海外市場	1,119	40	1,558	—	2,718
顧客との契約から生じる収益（注）2	15,844	10,984	6,034	—	32,863
その他の収益（注）1	—	—	—	81	81
外部顧客への売上高	15,844	10,984	6,034	81	32,944
主要な製品等					
印刷（印刷関連）	15,844	—	—	—	15,844
物販（資材関連）	—	6,008	—	—	6,008
物販（機材関連）	—	4,406	—	—	4,406
物販（サービス関連）	—	569	—	—	569
半導体関連マスク（半導体マスク関連）	—	—	6,034	—	6,034
顧客との契約から生じる収益（注）2	15,844	10,984	6,034	—	32,863
その他の収益（注）1	—	—	—	81	81
外部顧客への売上高	15,844	10,984	6,034	81	32,944

(注) 1. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. リース取引に係る収益を一部含みますが、重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	印刷	物販	半導体関連 マスク	不動産賃貸	
主たる地域市場					
国内市場	14,395	10,114	4,139	—	28,649
海外市場	1,470	78	1,375	—	2,923
顧客との契約から生じる収益(注) 2	15,866	10,193	5,514	—	31,573
その他の収益(注) 1	—	—	—	95	95
外部顧客への売上高	15,866	10,193	5,514	95	31,669
主要な製品等					
印刷(印刷関連)	15,866	—	—	—	15,866
物販(資材関連)	—	6,026	—	—	6,026
物販(機材関連)	—	3,585	—	—	3,585
物販(サービス関連)	—	581	—	—	581
半導体関連マスク(半導体マスク関連)	—	—	5,514	—	5,514
顧客との契約から生じる収益(注) 2	15,866	10,193	5,514	—	31,573
その他の収益(注) 1	—	—	—	95	95
外部顧客への売上高	15,866	10,193	5,514	95	31,669

(注) 1. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. リース取引に係る収益を一部含みますが、重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

- (1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	7,692	7,591
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	7,591	7,299
契約負債(期首残高)	64	21
契約負債(期末残高)	21	153

- (注) 1. 前連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は64百万円であります。
2. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は21百万円であります。
3. 連結貸借対照表上、契約負債は、流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は、個別の契約に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

- (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

印刷事業、半導体関連マスク事業

事業の内容

(印刷事業)

商業印刷を中心とする各種印刷物の企画・デザイン・印刷
イベントプロモーション、事務局運営などの各種BPO受託
Web・動画などのデジタルコンテンツ制作及びシステム構築
ロジスティクスサービスの提供

文具・日用雑貨などのネット通販

各種ノベルティ製品の企画・販売

(半導体関連マスク事業)

スクリーンマスク・フォトマスクの製造及び販売

設備機器、資材の販売

上記に付帯する一切の業務

- (2) 企業結合日

2023年4月1日

- (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、竹田印刷株式会社(2022年4月1日設立。2023年4月1日付で「竹田印刷分割準備株式会社」から商号変更)及び竹田東京プロセスサービス株式会社(2023年4月1日付で「東京プロセスサービス株式会社」から商号変更)を承継会社とする吸収分割方式

- (4) 結合後企業の名称

分割会社 竹田 i P ホールディングス株式会社

承継会社 竹田印刷株式会社、竹田東京プロセスサービス株式会社

- (5) 会社分割の目的

グループ一体経営、グループ経営資源配分の最適化、意思決定の迅速化、事業構造の再構築を図ることを目的として持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。